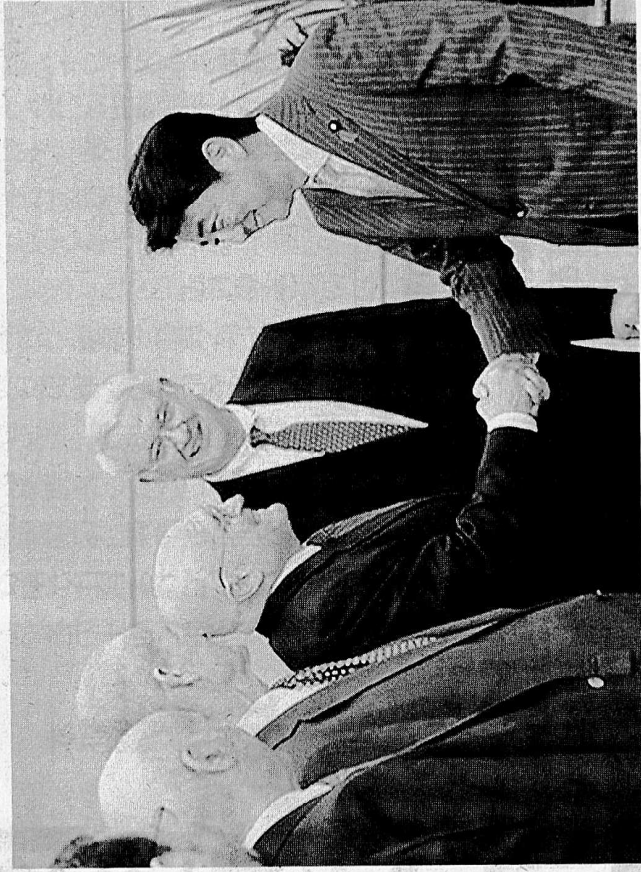


# 安倍政権のネタ元!?

## アーミテージ・ナイ報告書を読む



2014年7月15日、米国のアーミテージ元国務副長官(右)から3人(目)らの表敬を受ける安倍首相(左)＝首相官邸ホムページュから

米国のアーミテージ元国務副長官やナイ元国防次官補ら超党派の日本専門家が三年前に発表した報告書がにわかに脚光を浴びている。集団的自衛権の行使容認に原発再稼働、環太平洋連携協定(TPP)交渉参加…。「二流国に転してもいいのか」と恫喝交じりで突きつけた「提言」が、安倍政権の主要政策と酷似しているのだ。アーミテージ氏ら「ジャパンハンドラーズ」の政壇は今に始まった話ではないが、中国の台頭など世界情勢が激変する中、いつまでも「対米従属」でいいのか。(三沢典丈・鈴木伸幸)

報告書の正式名称は「米日同盟—アジアの安定のた

り。いつ植民地をやめるんだ」と切り捨てた。

中谷元・防衛相は「結果として重なる部分もあるが、わが国の主体的な取り組み」と反論したが、山本氏は「米国のリクエスト通り。」と切り捨てた。

「禁止は同盟にとって障害」と断る一方、「平和憲法の変更は希求されるべきではない」と付言した。憲法解釈の変更による行使容認を促しているとも読める。

集団的自衛権については「禁

ほとり二つではないか。

日本のタンカーが通過する海上交通路(シーレーン)の保護、掃海艇のホルムズ海峡への派遣、日米共同の南シナ海監視…。なる

すよ、完全コピー」

「ほとんど重なっている。完

案に関する参院特別委員会。生活の党の山本太郎共

十九日、安全保障関連法

## 集団的自衛権、原発再稼働、TPP参加…

の経済安全保障上の利益に

完全なるパートナーになることを迫った。

上で、「日本が(米国の)

書に用はない」と威圧した

路線の強化をうたった。

盟強化と米国のアジア回帰

構築を提案した。第二次で

年に続く第三弾だ。

に発表した。アーミテージ、ナイ両氏の共同執筆による報告書は〇〇年、〇七年に続く第三弾だ。

めに」。米国の保守系シンクタンク「戦略国際問題研究所(CSIS)」が民主党政権時の二〇一二年八月に発表した。アーミテージ、ナイ両氏の共同執筆による報告書は〇〇年、〇七年に続く第三弾だ。

表敬訪問して

ハムシ所長やア

定した直後の昨

自衛権の行使容認

行を暗に宣言し

んと、第三次加

「日本は今も、

た際、CSIS

もない三年目

三首相は、政権

それもそのはず

「日本は今も、一級国家に

民主党政権は「民主主義」を標

トス×

こちら特報部

日本を調教する「ハンドラー」

ところで報告書に名を冠したアーミテージ・ナイ両氏はどんな人物なのか。アーミテージ氏はアサボリス海軍兵学校を卒業後にベトナム戦争に従軍。共和党の大統領候補にもなったボブ・ドール上院議員のアシスタントを経て政界に近づき、共和党政権下で国防次官補、国務副長官を歴任

した。現在は自ら興したコンサルティング会社の代表に就いている。ナイ氏はハーバード大で博士号を取得した国際政治学者。母校で教える傍ら、民主党政権下で国務副次官、国防次官補を務めた。両氏の日本専門家は、米国では「ジャパンハンドラーズ」と呼ばれている。その呼称を元外務省国際情報局長の孫崎亨氏は「侮辱的」と表現する。「ハンドラーとは馬や犬の調教師を

第3次アーミテージ・ナイ報告書



安全保障と経済リンク露骨

米に従属強いる「提言」

意味する。米国は日本を調教する相手と思っている」ハンドラーズは戦後史の随所で活躍してきた。典型例は一九八九年に始まった日米構造協議である。繊維、鉄鋼、自動車と日本の対米輸出が膨らむ中、米国は「日本市場は閉鎖的。規制を緩和し、開放すべきだ」と主張。大規模小売店舗法(大店法)の見直しや内需拡大のための公共事業の拡大など、内政干渉まがいの対日要求を繰り返した。その後、同協議は九三年から日米包括経済協議に衣替えて継続され、九四年には、相互に規制緩和を求める年次改革要望書がスタートした。相互といっても、米国からの要望項目が圧倒。日本の国民生活に大きく影響した郵政民営化や銀行の不良債権処理も同要望書に記載されていた。「戦後、日本は軍事的には米国に守られ、対米輸出で豊かになった歴史がある。敗戦の劣等感もあって、米追従が習い性。かなりの要求に応えてきた」と孫崎氏は打ち明ける。もっとも、そんな従属構造を自

本側も利用してきた。「政治家や官僚が施策実現のために米側から要求してもらうことがままある。第三次アーミテージ・ナイ報告書の『原発再稼働』は日本の原子力から動き掛けたのだから」(孫崎氏)不思議なのは、現在は民間人のアーミテージ・ナイ両氏が民間団体のCSISから出した報告書が、安倍政権が「完コピ」するほどの影響力を持っていることだ。孫崎氏は「CSISのよつなシンクタンクは国務省や国防総省とも親密で人材の交流も盛ん。ジャパンハンドラーズは超党派の集まりなので、政権交代しようとも影響力は変わらない。今回の報告書は安全保障に関わる人たちの総意といっている」となる。もちろん、米国の要求は、日本の国益と必ずしも一致しない。いつまでも米に従属でいいのか。群馬県立女子大の野口和彦教授(国際関係論)は「米国から見れば、冷戦終結後、日本の戦略的価値が低下している。今の日本政府には、同盟国としてき

対中・韓・ASEAN 戦略関係 重要なものに

んとした対応をしない」と孫崎氏は指摘する。米側から見捨てられる「恐怖心がある」と指摘した上で、安倍から経済主網羅した第三次アーミテージ・ナイ報告書について「安倍だけでなく、経済エネルギー面でもよみ米の期待にこたえる方向で政決定がなされているのではないか」と解説する。日本の地盤沈下は、軍事的にも経済的にも存在感を増している中国を抜きに語れない。元駐シバノン大使の天直人氏は「上海株の暴落といった中国発の経済事象世界に影響するようになっている。米中は相互関係強めていて、経済危機に日本抜きに米中で対応するようになる」と説く。孫崎氏も「外交は親か、反米かという単純なものではない。米国との関係大切だが、中国や韓国、南アジア諸国連合(ASEAN)など周辺国とも戦的に相互関係を強化してかないと、米中に挟まれ日本が翻弄されるという事態にもなりかねない」。警鐘を鳴らした。